

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月25日
【事業年度】	第94期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(千円)	6,782,573	6,982,428	7,166,269	7,417,495	6,718,841
経常利益又は経常損失( ) (千円)	133,376	184,142	173,908	123,712	211,157
当期純利益又は純損失( ) (千円)	117,637	61,853	78,265	89,948	440,240
純資産額(千円)	1,210,204	1,408,443	1,407,645	1,425,919	806,155
総資産額(千円)	5,700,760	6,219,006	6,479,410	6,282,275	6,167,874
1株当たり純資産額(円)	121.23	141.11	141.06	142.89	80.80
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	11.78	6.20	7.84	9.01	44.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.23	22.65	21.72	22.70	13.10
自己資本利益率(%)	10.32	4.72	5.56	6.35	-
株価収益率(倍)	20.71	41.29	19.39	14.54	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,673	9,362	102,906	131,198	22,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,798	49,018	62,720	66,109	99,834
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,002	4,843	58,138	77,221	270,836
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	276,213	241,401	259,354	247,221	395,846
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	174 [42]	170 [44]	162 [39]	157 [39]	153 [38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期、第91期、第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりませ  
ん。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載し  
ておりません。

4. 第94期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平  
成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会  
企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5  
日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(千円)	6,717,535	6,916,756	7,100,440	7,351,594	6,647,670
経常利益又は経常損失( ) (千円)	125,767	178,828	162,155	117,723	218,227
当期純利益又は純損失( ) (千円)	111,643	59,072	69,643	84,632	444,933
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	1,186,242	1,381,737	1,372,366	1,383,782	760,124
総資産額(千円)	5,610,429	6,149,788	6,418,434	6,219,425	6,087,915
1株当たり純資産額(円)	118.79	138.39	137.47	138.61	76.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	11.18	5.92	6.98	8.48	44.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.14	22.47	21.38	22.25	12.49
自己資本利益率(%)	10.0	4.6	5.1	6.1	-
株価収益率(倍)	22	43	22	15	-
配当性向(%)	-	50.68	43.00	35.38	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	166 [27]	162 [31]	155 [26]	151 [25]	148 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期、第91期、第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりませ  
ん。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載し  
ておりません。

4. 第94期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平  
成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会  
企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5  
日)を適用しております。

## 2【沿革】

明治34年4月	創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。
明治43年5月	大阪市西成区今池町に川上塗料製造所を設立。
昭和6年8月	合名会社川上塗料製造所に改組。
昭和11年11月	尼崎市塚口（現本店所在の場所）に塗料総合工場を完成し移転。
昭和20年1月	川上塗料株式会社に改組（資本金92万円）。
昭和21年5月	東京営業所を開設。
昭和24年2月	東京工場建設。
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年4月	鳥印塗料販売株式会社設立。
昭和32年7月	東京営業所を東京支店に昇格。
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。
昭和48年3月	千葉工場建設。
昭和48年12月	鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社（連結子会社）と社名変更。
平成12年9月	越谷倉庫取得（埼玉県吉川市）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

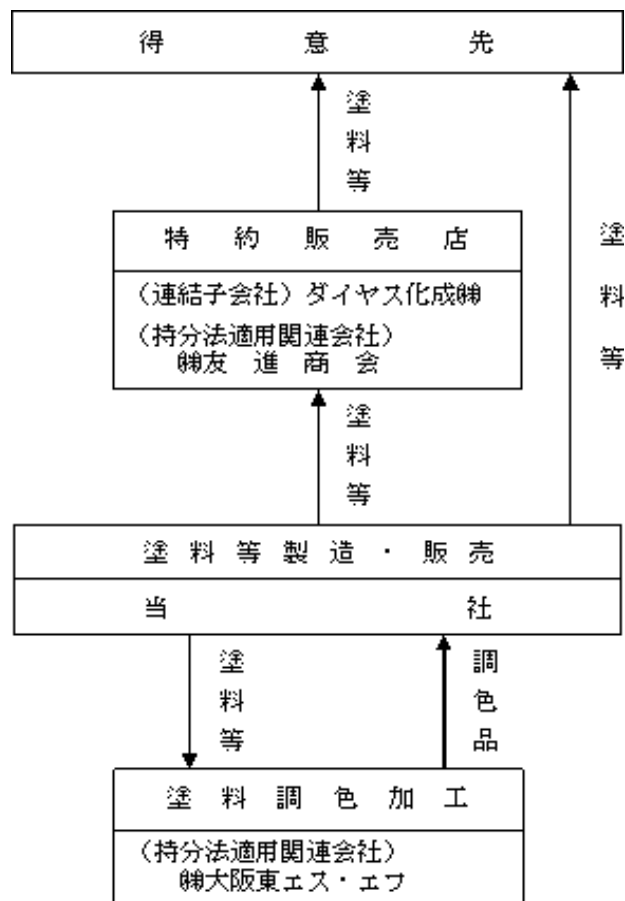
製 造：当社が製造、調色加工するほか、一部を(株)大阪東エス・エフ（関連会社）に調色加工を委託しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成(株)は子会社、(株)友進商会は関連会社であります。

#### [事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成(株)	大阪府守口市	12,000	塗料販売業	100	当社製品の販売をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大阪東エス・エフ	大阪市東成区	10,000	塗料 調色加工業	50.0 [0.5]	当社製品の調色作業をしている。 役員の兼任あり。
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.2	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	148 [25]
ダイヤス化成(株)	5 [13]
合計	153 [38]

(注) 1. 事業の種類別セグメントがないため、会社別に記載しております。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148 [25]	40.3	16.5	5,155,607

(注) 1. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、平成20年11月30日現在の組合員数は118名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、行き過ぎたマネーゲームの所産である肥大した金融経済から実体経済への急激な回帰正常化が発生し、経済の大混乱が起こった年でありました。期初から秋口までは、第3次石油ショックと言われる極端な原油・ナフサの高騰、原材料価格の大幅な上昇、これに随伴する諸経費の高騰によって事業採算が悪化し、加えて昨年より表面化してきた国内需要の減退が影響力を強め、市況を圧迫してまいりました。

ところが平成20年9月半ばの米国リーマンブラザーズの破綻に相前後し、原油価格は反転して急激な下落を開始する一方、金融は米国を筆頭に世界的な混乱に突入し、経済はデフレ基調に大きく変化いたしました。自動車をはじめ全産業にわたり需要減退を誘発し、株価の暴落と米ドルの大幅安に陥り経済は収縮し、恐慌とも言える不透明な状態へと大変動いたしました。

塗料業界におきましては、事業採算の悪化と需要減少の中、変わらぬ過当競争体質下で製品への価格転嫁も思うほどに進まず、事業採算はますます厳しい状態で推移し、下期の10月以降は需要の急激な減少により、苦しい展開となりました。

かかる状況下、当社業績も上期（平成19年12月から平成20年5月）はロシア向け貿易の減少もあいまって経常損失149百万円を計上し、下期（平成20年6月から11月）は製品値上げによる事業採算の改善効果は見ましたが、需要減退が月を追うごとに激しさを増し、例年では出荷好調月である10月から11月は、さらに急激な出荷減少となりました。これにより下期も事業採算は改善したものの、経常損失61百万円となりました。

また、固定資産除却損34百万円に加えて、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用により、棚卸資産評価損134百万円を特別損失として計上した結果、当連結会計年度の業績結果は売上高6,718百万円（前年同期比9.4%減）、経常損失211百万円（前年同期経常利益123百万円）、当期純損失440百万円（前年同期当期純利益89百万円）となりました。

塗料の需要分野別では、工作機械、建設機械などが増加し、建物、構築物・鉄パイプ、金属製品で減少となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績は記載しておりません。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別のセグメントの業績は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により22百万円の減少、投資活動により99百万円の減少及び財務活動により270百万円の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し395百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は22百万円（前連結会計年度は131百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失386百万円や棚卸資産の増加123百万円、仕入債務の増加408百万円や棚卸資産の評価損134百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は99百万円（前連結会計年度は66百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための投資69百万円及び投資有価証券取得73百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は270百万円（前連結会計年度は77百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の借入超過290百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために生産実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,480,654	87.9
その他塗料類 他(千円)	208,738	98.9
合計(千円)	5,689,392	88.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために商品仕入実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	559,776	80.7
その他塗料類 他(千円)	929,509	572.3
合計(千円)	1,489,285	174.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために販売実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,585,158	87.8
その他塗料類 他(千円)	1,133,682	107.5
合計(千円)	6,718,841	90.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産ソルベント・ コーティング株式会社	1,068,345	15.9	1,481,635	20.0



### 3【対処すべき課題】

原油価格下落に伴い塗料原材料価格は漸次下降してゆき、事業採算も改善の余地が出てくるものと想定されますが、取り巻く経済環境は、世界的な需要減退とデフレ不況の基調下であり、事業展開は当連結会計年度以上に厳しい状況が懸念されますが、事業採算基盤の拡大強化、業績向上に向け奮励努力いたす所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、判断したものであります。

#### 1．原材料価格の動向

売上原価に占める原材料比率は高く、なかでもナフサより派生する合成樹脂や化成品・溶剤等の価格が乱高下する状況は、事業活動の中長期見通しを難しくしております。

#### 2．販売価格及び出荷動向

販売価格の是正は一定の成果がありました。今後、原材料の仕入価格の下落が見込めます。しかしながら、需要の冷え込みによる販売数量の減少及び販売価格の調整が業績に影響を与える可能性があります。

#### 3．クレーム補償の問題

特定の塗料におけるクレームは、減少傾向となりました。

当社といたしましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行うことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 4．災害、事故の発生

災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。

また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。

#### 5．国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題

予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロなどの社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術提携  
技術供与

契約の相手方	契約期間	契約の内容
HANOI SYNTHETIC PAINT CO . (VIETNAM)	平成12年3月7日から 平成22年6月1日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並び に製造販売権対価として売上高の一定率
東方油漆廠股分有限公司 (台湾)	平成12年11月20日 平成13年11月20日 以後1年ごと自動更新	マグネシウム合金用塗料の製造技術並びに製 造販売権の対価として売上高の一定率

## 6【研究開発活動】

当社グループは、『人と技術で豊かな未来を創造しよう』という経営理念のもとに研究開発においても地球に優しい環境対応型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は338,057千円であります。

- 環境省は平成22年における大気への排出VOC（揮発性有機化合物）を、平成12年の排出量より30%削減する目標を掲げており、当社も取り組みを進めております。排出量の多い塗料においても削減要請が強く、当社といたしましても溶剤ゼロの粉体塗料や、極めて少ない水系塗料への切換えを推し進めております。特に粉体塗料では、他社よりも売上構成比がかなり高く、当期においては売上数量こそ減少いたしました。当社の売上構成としては確実に伸びております。また、塗料中のVOC量を0.1%以下まで減らした内外部用水系塗料「水性ナドエース」の評価も高く、今後環境問題が厳しくなるに伴い、そのニーズも増してくると考えております。
- 温暖化防止のためにもCO<sub>2</sub>の排出削減は、地球を守るという観点から積極的に取組んでいかねばなりません。当社が開発した110℃で性能を発揮する超低温焼付型粉体塗料は、これまで180℃の温度を必要としていた従来タイプの塗料に比べ、乾燥炉から排出されるCO<sub>2</sub>はほぼ半減されると言われております。VOCを全く含まない環境に優しい粉体塗料であるばかりでなく、CO<sub>2</sub>の排出削減という意味からも環境対応型塗料と言えます。
- 高性能差別化商品として、「非汚染型セラミック塗料」は、新幹線車両の塗替えに採用されております。また、大手ユーザーと共同開発の「非汚染プレコート鋼板用塗料」も好評を得ており、継続して建設工用パネルに使用されております。室内温度の上昇を抑える「高反射高耐候性塗料」も、高耐候性のフッ素樹脂を用いた屋根・壁への実績を得ており、今後、国内及び海外での展開が計画されております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1．財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は114百万円減少して6,167百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加149百万円、有形固定資産の減少83百万円、投資有価証券の減少181百万円であります。

負債は505百万円増加して5,361百万円となりました。増減の主なものは、長期借入金の増加222百万円、期末日が金融機関休日で月末の債務決済が翌期にずれ込んだことによる支払手形及び買掛金の増加408百万円であります。

純資産は619百万円減少して806百万円となりました。増減の主なものは、当期純損失による利益剰余金の減少470百万円、保有株式の時価評価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少149百万円であります。その結果、自己資本比率は9.6ポイント減少し13.1%となりました。

### 2．経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9.4%減の6,718百万円となりました。これは、工作機械、建設機械などの分野では増加したものの、建物、金属製品、また、輸出向けである構築物・鉄パイプの分野で大きく減少したためであります。

損益面では、前期に引き続き塗料原材料の価格高騰に対し製品販売価格を含めた事業採算の是正を行いました。完全には吸収できず、経常損失は211百万円となりました。また、特別損失として、東京工場の再編計画による固定資産除却損34百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の早期適用による棚卸資産評価損134百万円などがあり、当期純損失は440百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、東京工場及び千葉工場の塗料製造設備投資67百万円を実施しております。また、生産合理化に伴い、東京工場の設備の一部を千葉工場・本社工場及び北日本営業所へ移設することに伴い、建物及び塗料製造設備の除却34百万円を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	255,140	138,588	22,901 (15,067.00)	41,036	457,667	80 [16]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	"	34,009	12,195	412,538 (2,386.74)	11,480	470,224	23 [1]
千葉工場 (千葉県市原市)	"	116,225	74,452	68,635 (15,422.79)	2,983	262,296	22 [1]
名古屋営業所ほか 6営業所	"	80,849	2,526	42,037 (3,562.46)	2,608	128,021	23 [7]
大阪サービスセンター (大阪市東成区)	調色設備	1,583	-	69,405 (244.01)	-	70,989	-
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	-	-	154,163 (2,276.18)	-	154,163	-

(注) 越谷倉庫は、連結会社以外の会社へ賃貸しております。

##### (2) 子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ダイヤス化成 (株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	2,094	-	-	245	2,340	5 [13]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の大阪サービスセンターの建物、土地は(株)大阪東エス・エフ(関連会社)に貸与しております。

3. 従業員数の[ ]は平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、改修の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	株大阪証券取引所 市場第二部	-
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和38年10月1日	1,800,000	10,000,000	90,000	500,000	4,215	41,095

(注) 株主割当(有償)割当率1:0.2

1,631千株 発行価格 50円

資本組入額 50円

公募 169千株 発行価格 75円

資本組入額 50円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	65	4	-	1,154	1,241	-
所有株式数 (単元)	-	729	88	3,060	156	-	5,910	9,943	57,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.33	0.89	30.77	1.57	-	59.44	100	-

(注) 1. 自己株式は「個人その他」欄に18単元と「単元未満株式の状況」欄に283株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	570	5.70
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	510	5.10
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋2-6-14	496	4.96
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	260	2.60
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	225	2.25
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	169	1.69
小出八州男	岐阜県各務原市	161	1.61
成川康夫	和歌山県有田市	150	1.50
三井物産ソルベント・コー ティング(株)	東京都中央区日本橋本町1-5-6	128	1.28
計	-	3,271	32.71

- (注) 1. 1は、当社取引先の販売店持株会であります。  
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,911,000	9,911	-
単元未満株式	(普通株式) 57,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,907	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	18,000	-	18,000	0.18
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	14,000	14,000	0.14
計	-	18,000	14,000	32,000	0.32

(注) (株)友進商会は(6)大株主の状況欄(注)1.の記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,273	121
当期間における取得自己株式	602	49

(注) 当期間における取得自己株式欄には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,283	-	18,885	-

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本にしております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、無配とすることを、平成21年2月25日開催の第94回定時株主総会において決議されました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	930	331	274	197	138
最低(円)	195	223	147	123	43

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	129	123	106	105	99	83
最低(円)	111	97	94	69	43	56

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野村 茂光	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 三井物産ソルベント・コーティ ング株式会社取締役関西支店長 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成15年2月 取締役社長(現在)	(注) 2	40
取締役	営業本部長	湯浅 信雄	昭和19年9月27日生	昭和38年4月 当社入社 平成11年2月 東日本営業部副部長兼東京営業 所長 平成15年12月 参与営業本部副本部長兼東京営 業所長 平成16年10月 理事(役員待遇)営業本部副本 部長兼東京営業所長 平成17年12月 理事(役員待遇)営業本部副本 部長兼営業企画室長 平成18年2月 取締役営業本部長兼営業企画室 長 平成19年6月 取締役営業本部長(現在)	(注) 2	17
取締役	技術本部長兼 第1技術部長	小田 修	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年12月 技術開発部主席研究員 平成13年12月 技術開発部長代理兼技術開発部 主席研究員 平成15年6月 第1技術部長兼主席研究員 平成17年6月 参与第1技術部長兼主席研究員 平成18年2月 取締役技術本部長兼第1技術部 長(現在)	(注) 2	24
取締役	経理部長	賀来幸志郎	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成8年5月 同社物資経理部第一経理室長 平成11年4月 アダムネット株式会社常務取締 役管理本部長 平成15年6月 林兼産業株式会社取締役食品事 業部長 平成19年9月 当社理事(役員待遇)経理部長 平成20年2月 取締役経理部長(現在)	(注) 2	6
取締役	生産本部長兼 本社工場長	重光 章	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 製造部長兼製造第3課長 平成19年8月 本社工場長兼製造部長兼製造第 3課長 平成20年6月 参与本社工場長兼製造部長 平成21年2月 取締役生産本部長兼本社工場長 (現在)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		中山 邦夫	昭和23年12月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長代理兼総務課長 平成13年6月 総務部副部長兼総務課長 平成15年6月 総務部長 平成17年12月 参与総務部長 平成18年2月 監査役(常勤)(現在)	(注) 3	16
監査役		高坂佳郁子	昭和51年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役(非常勤)(現在)	(注) 4	-
監査役		三浦 裕	昭和38年6月11日生	昭和61年4月 関西ペイント株式会社入社 平成16年4月 同社営業企画管理本部営業企画 部課長 平成20年4月 同社営業企画管理本部営業管理 部部長 平成21年2月 当社監査役(非常勤)(現在)	(注) 5	-
計						105

(注) 1. 監査役 高坂佳郁子と、三浦 裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

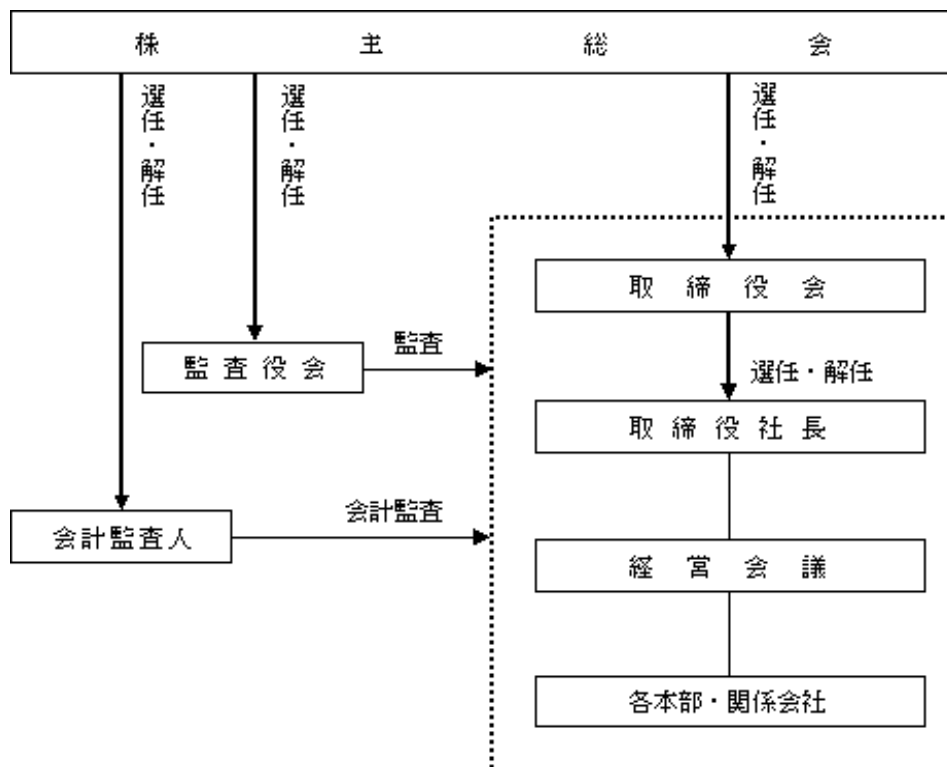
当社は変化する経営環境に迅速に対応し、株主に対する企業価値を高めるため経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

### 2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は月1回開催しておりますが、そのほか経営会議を月1回開催し業務執行の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。経営会議は取締役と監査役で構成しております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しては、健全なコーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにあると認識しております。整備状況と致しましては、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務情報の開示に関する手続の明確化をはかり、内部統制システムの整備充実に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査の状況

内部監査は、通常の業務部門とは独立した「内部監査事務局」が担当しており、内部監査規程に基づき、年度ごとに作成する「監査計画」に沿い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っております。

内部監査の結果につきましては、定期的に取り締役へ報告しております。

・監査役監査、会計監査の状況

会計監査におきましては、監査役制度を採用しており、監査役（うち2名は社外監査役）は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要文書等を閲覧し適切な監査が行われるようにしております。

また、会計監査におきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談し会計処理の適正化に努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	田原 準平	-
	指定有限責任社員 業務執行社員	山田 晃	-

なお、監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名及び会計士補等8名であります。

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、監査法人により策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に該当する利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

1. 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、情報伝達網を整備しております。
2. コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
3. 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため監査役制度を採用しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律法令の遵守状況等を監査し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

3. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項に定める規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 役員報酬の内容

区分	金額(千円)
取締役	38,879(うち社外取締役 -千円)
監査役	14,128(うち社外監査役 1,800千円)

(注)(1)取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

(2)取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9,147千円(取締役5名に対し7,859千円、監査役1名に対し1,288千円)を含めて記載しております。

8. 監査報酬の内容

区分	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000
上記以外の報酬	3,600

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第93期事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第94期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		247,221		396,446	
受取手形及び売掛金	3,5	2,436,122		2,489,591	
棚卸資産		1,177,098		1,165,511	
繰延税金資産		23,227		-	
その他		82,819		105,048	
貸倒引当金		2,450		2,410	
流動資産合計		3,964,039	63.1	4,154,187	67.4
固定資産					
1.有形固定資産	2,3				
建物及び構築物		541,928		489,903	
機械装置及び運搬具		264,687		227,762	
土地		769,682		769,682	
その他		58,974		64,318	
有形固定資産合計		1,635,273	26.0	1,551,667	25.1
2.無形固定資産		5,909	0.1	5,844	0.1
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,3	579,143		397,541	
長期貸付金		2,000		-	
預け金		26,126		25,754	
繰延税金資産		626		1,607	
その他		69,207		31,322	
貸倒引当金		50		50	
投資その他の資産合計		677,053	10.8	456,175	7.4
固定資産合計		2,318,235	36.9	2,013,686	32.6
資産合計		6,282,275	100.0	6,167,874	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	3,5	2,252,022		2,661,006	
短期借入金	3	1,205,292		1,353,922	
一年以内償還予定社債	3	70,000		35,000	
未払法人税等		23,301		1,404	
未払費用		280,179		232,072	
特別クレーム補償引当金		116,709		84,419	
その他	5	54,194		37,126	
<b>流動負債合計</b>		<b>4,001,698</b>	<b>63.7</b>	<b>4,404,952</b>	<b>71.4</b>
<b>固定負債</b>					
社債	3	35,000		-	
長期借入金	3	492,848		715,125	
繰延税金負債		114,817		34,553	
退職給付引当金		64,987		52,718	
役員退職慰労引当金		32,208		39,381	
その他		114,795		114,988	
<b>固定負債合計</b>		<b>854,657</b>	<b>13.6</b>	<b>956,765</b>	<b>15.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,856,355</b>	<b>77.3</b>	<b>5,361,718</b>	<b>86.9</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金		500,000	8.0	500,000	8.1
2. 資本剰余金		41,095	0.6	41,095	0.6
3. 利益剰余金		689,252	11.0	219,063	3.6
4. 自己株式		5,963	0.1	6,133	0.1
<b>株主資本合計</b>		<b>1,224,384</b>	<b>19.5</b>	<b>754,024</b>	<b>12.2</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金		201,535	3.2	52,131	0.9
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>201,535</b>	<b>3.2</b>	<b>52,131</b>	<b>0.9</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,425,919</b>	<b>22.7</b>	<b>806,155</b>	<b>13.1</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>6,282,275</b>	<b>100.0</b>	<b>6,167,874</b>	<b>100.0</b>



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,417,495	100.0		6,718,841	100.0
売上原価	2,3		6,007,494	81.0		5,703,417	84.9
売上総利益			1,410,000	19.0		1,015,424	15.1
販売費及び一般管理費	1		1,263,512	17.0		1,231,402	18.3
営業利益又は営業損失( )			146,487	2.0		215,978	3.2
営業外収益							
受取利息		543			354		
受取配当金		8,314			9,450		
持分法による投資利益		3,594			3,099		
技術権利料		66,479			59,532		
固定資産賃貸料		15,600			16,361		
その他		4,573	99,105	1.3	7,677	96,476	1.4
営業外費用							
支払利息		29,056			33,435		
手形売却損		798			-		
棚卸資産廃却損		21,771			-		
クレーム補償金		57,792			47,625		
その他		12,461	121,880	1.6	10,594	91,655	1.4
経常利益又は経常損失( )			123,712	1.7		211,157	3.2
特別利益							
貸倒引当金戻入額		-	-	-	40	40	0.0
特別損失							
棚卸資産評価損		-			134,726		
固定資産除却損	4	-			34,372		
投資有価証券評価損		-			5,891		
ゴルフ会員権評価損		4,850	4,850	0.1	-	174,991	2.6
税金等調整前当期純利益 又は純損失( )			118,862	1.6		386,109	5.8
法人税、住民税及び事業税		35,496			8,980		
法人税等調整額		6,582	28,914	0.4	45,151	54,131	0.8
当期純利益又は純損失( )			89,948	1.2		440,240	6.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	500,000	41,095	629,253	5,885	1,164,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	29,949	-	29,949
当期純利益（千円）	-	-	89,948	-	89,948
自己株式の取得（千円）	-	-	-	77	77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	59,998	77	59,920
平成19年11月30日 残高（千円）	500,000	41,095	689,252	5,963	1,224,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	243,182	243,182	1,407,645
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）	-	-	29,949
当期純利益（千円）	-	-	89,948
自己株式の取得（千円）	-	-	77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）	41,647	41,647	41,647
連結会計年度中の変動額合計（千円）	41,647	41,647	18,273
平成19年11月30日 残高（千円）	201,535	201,535	1,425,919

## 当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	500,000	41,095	689,252	5,963	1,224,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			29,948		29,948
当期純損失（千円）			440,240		440,240
自己株式の取得（千円）				170	170
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	470,189	170	470,359
平成20年11月30日 残高（千円）	500,000	41,095	219,063	6,133	754,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	201,535	201,535	1,425,919
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			29,948
当期純損失（千円）			440,240
自己株式の取得（千円）			170
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）	149,404	149,404	149,404
連結会計年度中の変動額合計（千円）	149,404	149,404	619,763
平成20年11月30日 残高（千円）	52,131	52,131	806,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		118,862	386,109
減価償却費		92,148	115,463
貸倒引当金の増減額		-	40
退職給付引当金の増減額		15,990	12,269
役員退職慰労引当金の増減額		9,076	7,173
受取利息及び受取配当金		8,857	9,804
支払利息		29,056	33,435
持分法による投資利益		3,594	3,099
棚卸資産の評価損		-	134,726
有形固定資産除却損		796	35,669
投資有価証券評価損		-	5,891
ゴルフ会員権評価損		4,850	-
売上債権の増減額		31,928	53,468
棚卸資産の増減額		45,955	123,139
その他の流動資産の増減額		19,547	7,112
仕入債務の増減額		88,576	408,983
その他		26,140	99,429
小計		241,042	46,870
利息及び配当金の受取額		8,857	9,804
利息の支払額		30,690	33,462
法人税等の支払額		88,011	45,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,198	22,378

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	300
定期預金の払戻による収入		900	300
有形固定資産の取得による支出		62,395	69,260
投資有価証券の取得による支出		12,742	73,812
その他		8,128	43,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,109	99,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,000	80,000
長期借入れによる収入		300,000	600,000
長期借入金の返済による支出		272,242	309,093
社債の償還による支出		70,000	70,000
配当金の支払額		29,949	29,948
その他		29	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,221	270,836
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		12,132	148,624
現金及び現金同等物の期首残高		259,354	247,221
現金及び現金同等物の期末残高		247,221	395,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ダイヤス化成(株)の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は以下の2社であり全て持分法を適用しております。 株大阪東エス・エフ 株友進商会 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左  (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左  ハ 棚卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く）</p> <p>1．平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法の定めと同一の基準 による旧定率法</p> <p>2．平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準 による旧定額法</p> <p>3．平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法の定めと同一の基準 による定額法</p> <p>建物以外（建物付属設備を含む）</p> <p>1．平成19年3月31日以前に取得し たもの 法人税法の定めと同一の基準 による旧定率法</p> <p>2．平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法の定めと同一の基準 による定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 4～9年 その他 3～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び （法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴 い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外（建物付属設備を含む） 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、償 却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によってお ります。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税 金等調整前当期純損失がそれぞれ24,132 千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 特別クレーム補償引当金 過去に売上げた特定の製品に係るクレーム補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,518,756千円)は、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 特別クレーム補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p>	同左



	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(6) その他連結財務諸表の作成のための重要事項	<p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益は4,153千円減少、営業損失は4,153千円増加、経常損失は13,095千円減少、税金等調整前当期純損失は121,631千円増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更を当中間連結会計期間に行わなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が当中間連結会計期間に整っていなかったことによるものであります。</p> <p>当中間連結会計期間において同基準を適用した場合は、売上総利益は4,846千円増加、営業損失は4,846千円減少、経常損失は12,273千円減少し、税金等調整前中間純損失は122,453千円増加いたします。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,317千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,089,162千円 であります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次の とおりであります。</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">171,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">926,622</td> </tr> </table> <p>は社債に対する銀行保証105,000千円、長期借入 金605,034千円(1年以内返済分を含む)、短期 借入金550,000千円、支払手形444,859千円、買掛 金174,056千円の担保に供しております。</p> <p>(全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物106,356千円、土地61,013千円は、長期借入 金32,000千円、支払手形444,859千円、買掛金 174,056千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形338,471千円は短期借入金200,000千円 の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券232,560千円は長期借入金185,000 千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金 150,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛債権 に対する保証額であります。 64,032千円</p> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	23,317千円	建物及び構築物	334,035千円	機械装置	171,683	土地	420,904	計	926,622	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,367千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,003,689千円 であります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次の とおりであります。</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">289,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">854,023</td> </tr> </table> <p>は社債に対する銀行保証35,000千円、長期借入 金715,079千円(1年以内返済分を含む)、短期 借入金680,000千円、支払手形492,144千円、買掛 金138,320千円の担保に供しております。</p> <p>(全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物107,430千円、土地61,013千円は、長期借入 金1,200千円、支払手形492,144千円、買掛金 138,320千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形384,815千円は短期借入金250,000千円 の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券124,170千円は長期借入金315,000 千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金 200,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛債権 に対する保証額であります。 53,483千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理をしております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日のた め、連結会計年度末日満期手形連結会計年度末残 高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">397,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,367千円	建物及び構築物	289,150千円	機械装置	143,968	土地	420,904	計	854,023	受取手形	161,484千円	支払手形	397,128	設備支払手形	3,096
投資有価証券(株式)	23,317千円																										
建物及び構築物	334,035千円																										
機械装置	171,683																										
土地	420,904																										
計	926,622																										
投資有価証券(株式)	26,367千円																										
建物及び構築物	289,150千円																										
機械装置	143,968																										
土地	420,904																										
計	854,023																										
受取手形	161,484千円																										
支払手形	397,128																										
設備支払手形	3,096																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 340,464千円	従業員給料 318,444千円
運送費 225,744	運送費 212,952
退職給付費用 68,153	退職給付費用 68,708
役員退職慰労引当金繰入額 9,076	役員退職慰労引当金繰入額 9,147
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 331,392千円	2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 338,057千円
3.	3. 棚卸資産の帳簿価格の切下額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額27,046千円が売上原価に含まれております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更による売上総利益の影響額4,153千円との差額は、特別損失処理した期首棚卸資産に係る棚卸資産評価損のうち当期の払い出し相当額であります。
4.	4. 固定資産除却損の内訳は次の通りです。 建物 28,174千円 機械及び装置 5,620 工具器具備品 577

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																				
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>10,000,000株</td> <td>20,639株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>-</td> <td>492株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>10,000,000株</td> <td>21,131株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	10,000,000株	20,639株	当連結会計年度増加株式数	-	492株	当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度末株式数	10,000,000株	21,131株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>10,000,000株</td> <td>21,131株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>-</td> <td>1,695株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>10,000,000株</td> <td>22,826株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	10,000,000株	21,131株	当連結会計年度増加株式数	-	1,695株	当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度末株式数	10,000,000株	22,826株
	発行済株式	自己株式																																			
株式の種類	普通株式	普通株式																																			
前連結会計年度末株式数	10,000,000株	20,639株																																			
当連結会計年度増加株式数	-	492株																																			
当連結会計年度減少株式数	-	-																																			
当連結会計年度末株式数	10,000,000株	21,131株																																			
	発行済株式	自己株式																																			
株式の種類	普通株式	普通株式																																			
前連結会計年度末株式数	10,000,000株	21,131株																																			
当連結会計年度増加株式数	-	1,695株																																			
当連結会計年度減少株式数	-	-																																			
当連結会計年度末株式数	10,000,000株	22,826株																																			
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加492株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得によるものです。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,695株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得によるものです。																																				

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項

<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年2月27日開催の第92回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">29,949,585円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3円00銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成18年11月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年2月28日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成20年2月28日開催の第93回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">29,948,970円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3円00銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成19年11月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年2月29日</td> </tr> </table>	配当金の総額	29,949,585円	1株当たり配当額	3円00銭	基準日	平成18年11月30日	効力発生日	平成19年2月28日	配当金の総額	29,948,970円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	3円00銭	基準日	平成19年11月30日	効力発生日	平成20年2月29日	<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成20年2月28日開催の第93回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">29,948,970円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3円00銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成19年11月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年2月29日</td> </tr> </table>	配当金の総額	29,948,970円	1株当たり配当額	3円00銭	基準日	平成19年11月30日	効力発生日	平成20年2月29日
配当金の総額	29,949,585円																										
1株当たり配当額	3円00銭																										
基準日	平成18年11月30日																										
効力発生日	平成19年2月28日																										
配当金の総額	29,948,970円																										
配当の原資	利益剰余金																										
1株当たり配当額	3円00銭																										
基準日	平成19年11月30日																										
効力発生日	平成20年2月29日																										
配当金の総額	29,948,970円																										
1株当たり配当額	3円00銭																										
基準日	平成19年11月30日																										
効力発生日	平成20年2月29日																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">247,221千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,221</td> </tr> </table>	現金及び預金	247,221千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	247,221	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">396,446千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,846</td> </tr> </table>	現金及び預金	396,446千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	現金及び現金同等物	395,846
現金及び預金	247,221千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	247,221												
現金及び預金	396,446千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600												
現金及び現金同等物	395,846												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	57,408	32,683	24,725	機械装置及び 運搬具	54,542	25,451	29,090
その他有形固 定資産	114,237	56,819	57,418	その他有形固 定資産	109,787	68,474	41,313
無形固定資産	125,895	52,625	73,269	無形固定資産	136,212	77,804	58,407
合計	297,541	142,128	155,412	合計	300,541	171,730	128,811
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		56,968千円		1年以内		54,811千円
	1年超		98,444千円		1年超		74,000千円
	合計		155,412千円		合計		128,811千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		59,283千円		支払リース料		60,257千円
	減価償却費相当額		59,283千円		減価償却費相当額		60,257千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年11月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	158,109	498,502	340,393
小計	158,109	498,502	340,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,149	12,445	1,704
小計	14,149	12,445	1,704
合計	172,259	510,948	338,689

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
株式	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末(平成19年11月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		44,878

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末(平成20年11月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	160,509	285,192	124,682
小計	160,509	285,192	124,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	81,555	49,600	31,954
小計	81,555	49,600	31,954
合計	242,064	334,793	92,728

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
株式	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度末(平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,380

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引利用の目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の経理部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関係

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は昭和39年より退職金制度とは別に適格退職年金制度を設けておりましたが、昭和61年6月1日から、退職金制度の10%（定年退職は50%）について適格退職年金制度へ移行させ、平成7年12月1日より、さらに適格退職年金制度への移行割合を対象者全員60%に変更し、現在に至っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,132,125	1,000,233
(2) 年金資産(千円)	150,207	101,498
(3) 未積立退職給付債務(千円)	981,918	898,734
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	808,827	707,724
(5) 数理計算上の差異未償却残高(千円)	108,103	138,292
(6) 退職給付引当金(千円)	64,987	52,718

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	50,610	51,202
(2) 利息費用(千円)	24,096	22,544
(3) 期待運用収益(千円)	1,998	3,004
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	101,102	101,102
(5) 数理計算上の差異償却額(千円)	20,969	18,860
(6) 退職給付費用(千円)	194,781	190,707

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>特別クレーム補償引当金</td> <td style="text-align: right;">47,383</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,359</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,076</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,758</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">90,964</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	5,308	未払事業税	2,511	特別クレーム補償引当金	47,383	固定資産除却損	-	棚卸資産評価損	-	退職給付引当金	26,359	役員退職慰労引当金	13,076	繰越欠損金	-	その他	4,392	計	99,032	評価性引当額	52,274	繰延税金資産合計	46,758	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	137,722	繰延税金負債合計	137,722	繰延税金負債の純額	90,964	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>特別クレーム補償引当金</td> <td style="text-align: right;">34,274</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">13,955</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">49,219</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,379</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,989</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">112,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">258,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">32,946</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	3,499	未払事業税	2,551	特別クレーム補償引当金	34,274	固定資産除却損	13,955	棚卸資産評価損	49,219	退職給付引当金	21,379	役員退職慰労引当金	15,989	繰越欠損金	112,205	その他	6,784	計	259,859	評価性引当額	258,252	繰延税金資産合計	1,607	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,553	繰延税金負債合計	34,553	繰延税金負債の純額	32,946
繰延税金資産																																																																					
未払費用	5,308																																																																				
未払事業税	2,511																																																																				
特別クレーム補償引当金	47,383																																																																				
固定資産除却損	-																																																																				
棚卸資産評価損	-																																																																				
退職給付引当金	26,359																																																																				
役員退職慰労引当金	13,076																																																																				
繰越欠損金	-																																																																				
その他	4,392																																																																				
計	99,032																																																																				
評価性引当額	52,274																																																																				
繰延税金資産合計	46,758																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	137,722																																																																				
繰延税金負債合計	137,722																																																																				
繰延税金負債の純額	90,964																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払費用	3,499																																																																				
未払事業税	2,551																																																																				
特別クレーム補償引当金	34,274																																																																				
固定資産除却損	13,955																																																																				
棚卸資産評価損	49,219																																																																				
退職給付引当金	21,379																																																																				
役員退職慰労引当金	15,989																																																																				
繰越欠損金	112,205																																																																				
その他	6,784																																																																				
計	259,859																																																																				
評価性引当額	258,252																																																																				
繰延税金資産合計	1,607																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	34,553																																																																				
繰延税金負債合計	34,553																																																																				
繰延税金負債の純額	32,946																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除額他</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	2.9	評価性引当額増減額	5.5	税額控除額他	15.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">53.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除額他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.9	評価性引当額増減額	53.3	税額控除額他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																				
住民税均等割	2.9																																																																				
評価性引当額増減額	5.5																																																																				
税額控除額他	15.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																				
住民税均等割	0.9																																																																				
評価性引当額増減額	53.3																																																																				
税額控除額他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	562,655	630,880	1,193,535
・連結売上高(千円)	-	-	7,417,495
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	8.5	16.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア...ベトナム、フィリピン  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	169,940	605,156	775,096
・連結売上高(千円)	-	-	6,718,841
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	9.0	11.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
東南アジア...ベトナム、フィリピン  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱友進商 会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	役員 1名	当社製 品の販 売	塗料の販売	291,952	受取手形	109,472

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱友進商 会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	役員 1名	当社製 品の販 売	塗料の販売	299,783	受取手形	145,742

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	142.89円	1株当たり純資産額	80.80円
1株当たり当期純利益	9.01円	1株当たり当期純損失	44.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失( )(千円)	89,948	440,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(千円)	89,948	440,240
期中平均株式数(株)	9,979,168	9,978,305

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
川上塗料(株)	第2回無担保社債 (株式会社社会三井住友 銀行保証付適格機関投資 家限定)	平成16年 1月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	年0.75	なし	平成21年 1月30日
川上塗料(株)	第3回無担保社債 (中央三井信託銀行株式 会社社会保証付適格機関 投資家限定)	平成16年 3月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	年0.75	なし	平成21年 3月30日
川上塗料(株)	第4回無担保社債 (株式会社社会みずほ銀 行保証付適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	年0.75	なし	平成21年 3月31日
合計	-	-	105,000 (70,000)	35,000 (35,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,030,000	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	255,292	323,922	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	492,848	715,125	1.79	平成21年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 長期預り金(取引保証金)	114,795	114,988	0.03	-
合計	1,812,935	2,184,035	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,308	229,956	151,846	55,015
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		217,044		350,240	
受取手形	1,3 5	1,389,261		1,464,487	
売掛金	1	1,017,613		998,064	
商品		44,118		41,340	
製品		624,975		627,411	
半製品		277,008		231,740	
原材料		211,411		219,063	
仕掛品		4,276		32,751	
貯蔵品		11,606		11,298	
前払費用		16,228		-	
繰延税金資産		23,227		-	
未収入金	1	62,822		47,344	
未収還付法人税等		-		15,330	
未収消費税		-		15,621	
その他	1	20,550		41,088	
貸倒引当金		1,050		1,050	
流動資産合計		3,919,094	63.0	4,094,732	67.3
固定資産					
1.有形固定資産	2				
建物	3	496,470		446,837	
構築物	3	43,256		40,971	
機械及び装置	3	258,232		222,450	
車両運搬具		6,455		5,311	
工具器具備品		54,333		58,109	
土地	3	769,682		769,682	
建設仮勘定		4,315		5,963	
有形固定資産合計		1,632,746	26.3	1,549,326	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
電話加入権		2,539		2,508	
公益施設利用権		142		108	
無形固定資産合計		2,681	0.0	2,616	0.0
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3	552,676		369,273	
関係会社株式		15,450		15,450	
長期貸付金		2,000		-	
積立保険料		68,699		30,812	
預け金		26,126		25,754	
貸倒引当金		50		50	
投資その他の資産合計		664,902	10.7	441,239	7.3
固定資産合計		2,300,330	37.0	1,993,182	32.7
資産合計		6,219,425	100.0	6,087,915	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3,5	1,615,732		2,084,545	
買掛金	1,3	626,817		555,464	
短期借入金	3	950,000		1,030,000	
1年以内返済予定の長期 借入金	3	255,292		323,922	
1年以内償還予定の社債	3	70,000		35,000	
未払金		3,414		11,289	
未払費用	1	279,687		232,407	
未払法人税等		23,170		-	
未払消費税等		17,136		-	
預り金		6,499		6,750	
特別クレーム補償引当金		116,709		84,419	
設備関係支払手形	5	20,741		11,803	
流動負債合計		3,985,200	64.1	4,375,603	71.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
社債	3	35,000		-	
長期借入金	3	492,848		715,125	
繰延税金負債		114,817		33,993	
退職給付引当金		60,772		48,699	
役員退職慰労引当金		32,208		39,381	
長期預り金		114,795		114,988	
固定負債合計		850,442	13.7	952,187	15.6
負債合計		4,835,643	77.8	5,327,790	87.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		500,000	8.0	500,000	8.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		41,095		41,095	
資本剰余金合計		41,095	0.7	41,095	0.7
3. 利益剰余金					
利益準備金		83,904		83,904	
その他利益剰余金					
別途積立金		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		363,969		110,912	
利益剰余金合計		647,874	10.4	172,992	2.9
4. 自己株式		5,132	0.1	5,254	0.1
株主資本合計		1,183,837	19.0	708,833	11.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		199,945	3.2	51,291	0.8
評価・換算差額等合計		199,945	3.2	51,291	0.8
純資産合計		1,383,782	22.2	760,124	12.5
負債・純資産合計		6,219,425	100.0	6,087,915	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,351,594	100.0		6,647,670	100.0
売上原価	4						
商品製品期首棚卸高		756,396			669,094		
当期製品製造原価	3	5,492,984			5,447,314		
当期商品・製品・工事仕 入高	1	911,995			722,542		
合計		7,161,376			6,838,951		
他勘定へ振替高	2	481,667			467,173		
商品製品期末棚卸高		669,094	6,010,615	81.8	668,751	5,703,026	85.8
売上総利益			1,340,978	18.2		944,643	14.2
販売費及び一般管理費							
販売手数料		90,506			82,627		
運送荷造費		216,598			204,370		
広告宣伝費		18,807			14,877		
見本品費		12,174			11,099		
役員報酬		40,597			44,970		
従業員給料手当		262,454			265,677		
従業員賞与		74,044			61,324		
法定福利費		52,696			54,523		
退職給付費用		67,291			67,526		
役員退職慰労引当金繰入 額		9,076			9,147		
厚生費		3,231			2,075		
交際費		9,114			7,113		
旅費交通費		78,454			70,288		
通信費		17,896			17,240		
照明暖房費		3,228			3,225		
事務用消耗品費		6,567			6,713		
租税及び課金		15,738			14,872		
減価償却費		14,971			15,374		
修繕費		18,795			18,812		
支払保険料		5,124			4,462		



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
賃借料		97,603			90,907		
雑費		83,043	1,198,016	16.3	96,701	1,163,932	17.5
営業利益又は営業損失 ( )			142,962	1.9		219,288	3.3
営業外収益							
受取利息		895			676		
受取配当金		9,414			9,350		
技術権利料		66,479			59,532		
固定資産賃貸料	1	15,600			16,361		
その他		4,228	96,617	1.3	6,742	92,663	1.4
営業外費用							
支払利息		27,977			33,143		
手形売却損		798			-		
棚卸資産廃却損		21,771			-		
クレーム補償金		57,792			47,625		
その他		13,516	121,856	1.6	10,833	91,603	1.4
経常利益又は経常損失 ( )			117,723	1.6		218,227	3.3
特別損失							
棚卸資産評価損		-			134,388		
固定資産除却損	5	-			34,372		
投資有価証券評価損		-			5,891		
ゴルフ会員権評価損		4,850	4,850	0.1	-	174,653	2.6
税引前当期純利益又は純 損失( )			112,873	1.5		392,881	5.9
法人税、住民税及び事業税		34,296			6,980		
法人税等調整額		6,055	28,241	0.3	45,072	52,052	0.8
当期純利益又は純損失 ( )			84,632	1.2		444,933	6.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	3,677,394	71.8	3,751,906	72.6
労務費		864,171	16.9	793,689	15.3
経費		580,537	11.3	623,995	12.1
当期総製造費用		5,122,103	100.0	5,169,592	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高	2	275,126		281,284	
当期半製品仕入高		17,413		12,336	
他勘定より振替高		381,552		316,558	
合計		5,796,195		5,779,771	
他勘定へ振替高	3	21,926		67,965	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		281,284		264,491	
当期製品製造原価		5,492,984		5,447,314	

(注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。

1. このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	136,617千円	143,543千円
減価償却費	76,897	99,813
補助材料費	60,645	56,237

2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。

3. 他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給及び評価減等であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日 残高 (千円)	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	309,287	593,192	5,103	1,129,183	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	29,949	29,949	-	29,949	
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	84,632	84,632	-	84,632	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	29	29	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	54,682	54,682	29	54,653	
平成19年11月30日 残高 (千円)	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	363,969	647,874	5,132	1,183,837	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	243,182	243,182	1,372,366
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	-	-	29,949
当期純利益(千円)	-	-	84,632
自己株式の取得(千円)	-	-	29
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (千円)	43,237	43,237	43,237
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,237	43,237	11,416
平成19年11月30日 残高 (千円)	199,945	199,945	1,383,782

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高（千円）	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	363,969	647,874	5,132	1,183,837
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）						29,948	29,948		29,948
当期純損失（千円）						444,933	444,933		444,933
自己株式の取得（千円）								121	121
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	474,882	474,882	121	475,003
平成20年11月30日 残高（千円）	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	110,912	172,992	5,254	708,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	199,945	199,945	1,383,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			29,948
当期純損失（千円）			444,933
自己株式の取得（千円）			121
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	148,654	148,654	148,654
事業年度中の変動額合計（千円）	148,654	148,654	623,657
平成20年11月30日 残高（千円）	51,291	51,291	760,124

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 評価方法 移動平均法
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 1. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 2. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 3. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外（建物付属設備を含む） 1. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 2. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 9年 その他 3～15年	有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左 建物以外（建物付属設備を含む） 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴 い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。 無形固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、償 却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によってお ります。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失がそれぞれ24,103千円増 加しております。 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 特別クレーム補償引当 金  (3) 退職給付引当金  (4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率に基づき、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 過去に売上げた特定の製品に係るクレ ーム補償費の支出に備えるため、補償費の 発生見込額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき当期末において発生してい ると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,515,305千 円)は、15年による按分額を費用処理し ています。 また、数理計算上の差異については各期 の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による按分 額をそれぞれ発生の翌期より費用処理し ております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。</p>	<p>同左  同左  同左  同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益は4,091千円減少、営業損失は4,091千円増加、経常損失は13,157千円減少、税引前当期純損失は121,230千円増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更を当中間会計期間に行わなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が当中間会計期間に整っていなかったことによるものであります。</p> <p>当中間会計期間において同基準を適用した場合は、売上総利益は4,908千円増加、営業損失は4,908千円減少し、経常損失は12,335千円減少、税引前当期中間純損失は、122,053千円増加いたします。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">180,632千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,942</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,684</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,789</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,685</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,080,880千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務 (1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,807千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">171,683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,622</td> </tr> </table> <p>は社債に対する銀行保証105,000千円、長期借入金605,034千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金550,000千円、支払手形444,859千円、買掛金174,056千円の担保に供しております。(全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物106,356千円、土地61,013千円は、長期借入金32,000千円、支払手形444,859千円、買掛金174,056千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形338,471千円は、短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券232,560千円は長期借入金185,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金150,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛金債権に対する保証</td> <td style="text-align: right;">64,032千円</td> </tr> </table>	受取手形	180,632千円	売掛金	57,942	未収入金	11,684	短期貸付金	15,789	買掛金	11,685	未払費用	4,274	建物	304,807千円	機械及び装置	171,683	土地	420,904	構築物	29,227	計	926,622	三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛金債権に対する保証	64,032千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">217,285千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">53,018</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,842</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,758</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は3,995,512千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務 (1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,238千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,023</td> </tr> </table> <p>は社債に対する銀行保証35,000千円、長期借入金715,079千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金680,000千円、支払手形429,144千円、買掛金138,320千円の担保に供しております。(全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物107,430千円、土地61,013千円は、長期借入金1,200千円、支払手形429,144千円、買掛金138,320千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形384,815千円は、短期借入金250,000千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券124,170千円は長期借入金315,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金200,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛金債権に対する保証</td> <td style="text-align: right;">53,483千円</td> </tr> </table>	受取手形	217,285千円	売掛金	53,018	未収入金	7,842	短期貸付金	17,758	買掛金	6,152	未払費用	4,491	建物	260,238千円	機械及び装置	143,968	土地	420,904	構築物	28,911	計	854,023	三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛金債権に対する保証	53,483千円
受取手形	180,632千円																																																
売掛金	57,942																																																
未収入金	11,684																																																
短期貸付金	15,789																																																
買掛金	11,685																																																
未払費用	4,274																																																
建物	304,807千円																																																
機械及び装置	171,683																																																
土地	420,904																																																
構築物	29,227																																																
計	926,622																																																
三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛金債権に対する保証	64,032千円																																																
受取手形	217,285千円																																																
売掛金	53,018																																																
未収入金	7,842																																																
短期貸付金	17,758																																																
買掛金	6,152																																																
未払費用	4,491																																																
建物	260,238千円																																																
機械及び装置	143,968																																																
土地	420,904																																																
構築物	28,911																																																
計	854,023																																																
三井物産ソルベント・コーティング(株)の売掛金債権に対する保証	53,483千円																																																



前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)						
5 .	<p>5 . 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>当会計期間の期末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </table>	受取手形	161,484千円	支払手形	393,566	設備支払手形	3,096
受取手形	161,484千円						
支払手形	393,566						
設備支払手形	3,096						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																		
<p>1 . 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">562,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">45,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>2 . 手直しの払出し及び外注先への製品支給等であります。</p> <p>3 . 当期製造費用に含まれる研究開発費は331,392千円であります。</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>	売上高	562,917千円	仕入高	45,964	固定資産賃貸料	1,200	<p>1 . 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">548,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>2 . 同左</p> <p>3 . 当期製造費用に含まれる研究開発費は338,057千円であります。</p> <p>4 . 棚卸資産の帳簿価格の切下額</p> <p>期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額26,983千円が売上原価に含まれております。なお、会計処理方法の変更による売上総利益の影響額4,091千円との差額は、特別損失処理した期首棚卸資産に係る棚卸資産評価損のうち当期の払い出し相当額であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> </table>	売上高	548,897千円	仕入高	43,759	固定資産賃貸料	1,200	建物	28,174千円	機械及び装置	5,620	工具器具備品	577
売上高	562,917千円																		
仕入高	45,964																		
固定資産賃貸料	1,200																		
売上高	548,897千円																		
仕入高	43,759																		
固定資産賃貸料	1,200																		
建物	28,174千円																		
機械及び装置	5,620																		
工具器具備品	577																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自己株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>16,805株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>205株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>17,010株</td> </tr> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	16,805株	当事業年度増加株式数	205株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	17,010株	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自己株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>17,010株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>1,273株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>18,283株</td> </tr> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	17,010株	当事業年度増加株式数	1,273株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	18,283株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	16,805株																				
当事業年度増加株式数	205株																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	17,010株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	17,010株																				
当事業年度増加株式数	1,273株																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	18,283株																				
(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。	(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	47,560	28,062	19,498	車両運搬具	46,392	20,869	25,522
工具器具備品	114,237	56,819	57,418	工具器具備品	109,023	68,438	40,585
ソフトウェア	123,465	52,584	70,880	ソフトウェア	133,782	77,277	56,504
合計	285,263	137,467	147,796	合計	289,197	166,585	122,612
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		54,823千円		1年以内		52,556千円
	1年超		92,973千円		1年超		70,055千円
	合計		147,796千円		合計		122,612千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		57,582千円		支払リース料		58,075千円
	減価償却費相当額		57,582千円		減価償却費相当額		58,075千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)及び当事業年度(平成20年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 5,308千円	未払費用 3,499千円
未払事業税 2,511	未払事業税 2,551
特別クレーム補償引当金 47,383	特別クレーム補償引当金 34,274
退職給付引当金 24,673	固定資産除却損 13,955
役員退職慰労引当金 13,076	棚卸資産評価損 49,219
その他 4,392	退職給付引当金 19,772
計 97,346	役員退職慰労引当金 15,989
評価性引当額 52,274	繰越欠損金 112,205
繰延税金資産合計 45,072	その他 6,784
	計 258,252
	評価性引当額 258,252
	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 136,662	その他有価証券評価差額金 33,993
繰延税金負債合計 136,662	繰延税金負債合計 33,993
繰延税金負債の純額 91,590	繰延税金負債の純額 33,993
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
( 単位 : % )	( 単位 : % )
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 2.9	住民税均等割 0.8
評価性引当額増減額 5.8	評価性引当額増減額 52.4
税額控除額他 14.6	税額控除額他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	138.61円	1株当たり純資産額	76.15円
1株当たり当期純利益	8.48円	1株当たり当期純損失	44.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失( ) (千円)	84,632	444,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( ) (千円)	84,632	444,933
期中平均株式数(株)	9,983,145	9,982,623

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス(株)	134,438	104,458
		(株)クボタ	107,247	59,522
		井関農機(株)	200,388	37,472
		みずほ信託銀行(株)	260,000	28,600
		三井物産(株)	30,000	25,380
		三井化学(株)	62,925	24,289
		関西ペイント(株)	52,500	24,202
		オーウェル(株)	100,000	16,549
		HSP	258,247	16,378
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	30,056	10,729
		大日精化工業(株)	24,200	5,832
		(株)コロナ	5,191	4,438
		愛知時計電機(株)	15,000	3,375
		北越工業(株)	15,000	2,310
		スズカファイン(株)	12,000	2,000
		その他6銘柄	74,112	3,735
		計	1,381,304	369,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,495,695	9,480	76,519	1,428,655	981,818	30,938	446,837
構築物	169,293	2,030	-	171,323	130,352	4,315	40,971
機械及び装置	2,591,146	32,595	139,129	2,484,612	2,262,161	62,216	222,450
車両運搬具	96,766	1,319	2,685	95,400	90,088	2,336	5,311
工具器具備品	586,728	19,968	17,496	589,200	531,091	15,425	58,109
土地	769,682	-	-	769,682	-	-	769,682
建設仮勘定	4,315	1,648	-	5,963	-	-	5,963
有形固定資産計	5,713,627	67,042	235,830	5,544,839	3,995,512	115,231	1,549,326
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,603	1,095	30	2,508
公益施設利用権	-	-	-	519	411	34	108
無形固定資産計	-	-	-	4,123	1,507	65	2,616

(注) 1. 有形固定資産の内、増加の主なものは次の通りです。

機械及び装置	本社工場	塗料製造設備	8,750千円
工具器具備品	本社技術	技術実験設備	9,900千円

2. 有形固定資産の内、減少の主なものは次の通りです。

建物	東京工場	塗料製造設備除却	22,530千円
機械及び装置	本社工場	塗料製造設備除却	5,169千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,100	1,100	-	1,100	1,100
特別クレーム補償引当金	116,709	18,082	50,371	-	84,419
役員退職慰労引当金	32,208	9,147	1,974	-	39,381

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年11月30日現在の貸借対照表における資産、負債の内容は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,433
預金	
当座預金	242,585
通知預金	60,000
普通預金	39,865
別段預金	355
小計	342,806
計	350,240

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ塗料(株)	175,560
(株)友進商会	145,742
三京塗料(株)	116,218
(株)内田	111,754
大和塗料(株)	107,241
その他	807,970
計	1,464,487

2) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年12月	467,108	-
平成21年1月	309,360	-
2月	329,188	-
3月	296,612	-
4月	62,216	-
計	1,464,487	-

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ソルベント・コーティング(株)	219,089
オーウェル(株)	102,485
川口化成(株)	71,251
ダイヤス化成(株)	40,919
大和塗料(株)	40,067
その他(いすゞ塗料(株)他)	524,250
計	998,064

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円)(D)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,017,613	6,990,995	7,010,543	998,064	87.5	51.9

(注) 1. 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

$$2. \text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$3. \text{滞留日数} = \frac{(A+D)/2}{B/12} \times 30\text{日}$$

(二) 棚卸資産

1) 商品

種類	金額(千円)
油性塗料	5,136
ラッカー	7,630
合成樹脂塗料	19,775
塗料希釈剤(シンナー)	8,144
関連製品	654
計	41,340

2) 製品

種類	金額(千円)
油性塗料	734
ラッカー	48
合成樹脂塗料	613,534
塗料希釈剤(シンナー)	9,092
関連製品	3,999
計	627,411



3) 半製品

種類	金額(千円)
半製品ワニス	60,457
合成樹脂塗料	164,226
塗料希釈剤(シンナー)	4,768
関連製品	2,287
計	231,740

4) 原材料

種類	金額(千円)
油脂	6,803
樹脂	19,069
溶剤	21,570
化学薬品	37,213
顔料	71,575
樹脂液	62,830
計	219,063

5) 仕掛品(合成樹脂塗料) 32,751千円

6) 貯蔵品(容器) 11,298千円

(負債の部)

流動負債

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ソルベント・コーティング(株)	489,253
三木産業(株)	205,408
ナガセケミカル(株)	185,779
東洋ケミカルズ(株)	109,787
関西ペイント(株)	101,585
その他(交洋貿易(株)他)	992,731
計	2,084,545

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	828,915
平成21年1月	384,524
2月	403,910
3月	285,477
4月	146,732
5月以降	34,985
計	2,084,545

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ソルベント・コーティング(株)	137,056
三木産業(株)	56,145
ナガセケミカル(株)	44,666
関西ペイント(株)	42,485
東洋ケミカルズ(株)	22,341
その他(交洋貿易(株)他)	252,768
計	555,464

(八) 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成20年12月	7,930
平成21年1月	3,872
2月	-
3月	-
4月	-
計	11,803

(注) 主な相手先

三井住友建設(株)	2,467千円
北斗電工(株)	2,467
阪神工具産業(株)	1,942
日本スチールコンベヤ(株)	965

(二) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	250,000
(株)みずほ銀行	230,000
中央三井信託銀行(株)	150,000
(株)みなと銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
計	1,030,000

(ホ) 未払費用

支払先	金額(千円)
(株)エクシング 他(運送費他一般経費)	99,214
従業員(未払人件費)	89,695
尼崎市 他(租税課金)	26,874
社会保険事務所(社会保険料)	16,388
(株)三井住友銀行 他(未払利息 他)	233
計	232,407

(へ) 1年以内償還予定の社債 35,000千円

内訳は 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ト) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	291,279
(株)みなと銀行	187,768
みずほ信託銀行(株)	170,000
中央三井信託銀行(株)	145,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	135,000
(株)みずほ銀行	110,000
小計	1,039,047
1年以内に返済予定の長期借入金	323,922
差引計	715,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券及び5,000株券、100株未満の株数表示の株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスター証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスター証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式)株式取扱規程第22条で定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kawakami-paint.co.jp/">http://www.kawakami-paint.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月28日近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月19日近畿財務局長に提出

事業年度（第93期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第94期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月25日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田原 準平 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 晃 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田原 準平 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 晃 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。